

# Weekly コラム

平成 30 年 8 月 28 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

## 活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

## LGBTが繰り広げる社会の変化

最近、話題のキーワードに「LGBT」があります。これは、Lesbian、Gay、Bisexual、Transgender の頭文字をとったもので、同性愛者などの性的マイノリティを総称する言葉です。

従来LGBTには偏見、差別が根強くあり、話題の取りあげに対してはタブー視する傾向がありました。ここに来て、変化の兆しがみられます。一例を挙げると、テレビ朝日系で放映された男性同士の純愛を描いたコメディドラマがネット上で大きな反響を巻き起こしたことがあります。動画配信サービスではドラマ部門での再生回数 1 位、ほかツイッターの話題性を示す「ツイッタートレンド」やテレビの流行を示す指標「視聴熱」でも 1 位を獲得するなど、予想を上回る快挙を達成しました。

LGBTが注目されることで、どのようなところに影響が及ぶのでしょうか。それは、人権問題やビジネスにおける新市場の創出、また、企業では差別を排除するための新たな体制づくりなど、影響は多岐にわたると考えられます。

人権問題では、現在、国によっては同性愛を法律で犯罪と定めているところもあります。その中、1990 年頃から国連では、LGBTに関する差別を人権侵害とし、差別をなくすための取り組みを行っています。日本でもようやくLGBT向けの取り組みが広がりをみせつつあります。東京都は今秋の都議会定例会に、LGBTや人種を理由とした差別を防ぐ条例案を提出する方針を明らかにしました。また、地域によっては、LGBTに優しい街づくりを掲げるところもあります。差別を排除する動きが強まる

と、企業では法令に従い、社内教育などの対応が必要になる可能性もあります。

最近、同性愛者などの性的マイノリティ「LGBT」が話題になっています。経済評論家のカミングアウトやドラマのヒットなど、注目を集めています。すでに 10 年ほど前にも、LGBTはビジネス誌などで取り上げられたこともあるのですが、日本社会では大きな話題とはなりません。ようやく、日本国内でも行政をはじめ、LGBTに関する差別を排除する動きが生じています。

LGBTに関する差別が薄れるに従い、生じる変化の一つは関連ビジネスが盛んになることが挙げられます。では、具体的にどのような可能性があるのでしょうか。

実は、LGBTの購買力はアジアだけで 2 兆ドル(約 210 兆円)規模に及ぶといわれています。LGBTの場合、子どものいない家庭の割合が高く、教育費以外の分野に使えるお金が多いといわれています。物が売れない現代、売上伸長の種を探すのは困難なことです。その中、LGBTは数少ない、ビジネスチャンスの宝庫だといえます。

とりわけ、LGBTという新規顧客の創出が売上に貢献することが期待できます。具体的には、同性カップル向けの生命保険、結婚式など、従来、顧客対象から外れていた人たちが顧客となります。また、トランスジェンダー向け衣料品も新規顧客を獲得できる分野です。パンプス、下着はもとより、学校のなかには、制服について女子でもズボンを選べる制度を導入したところもあります。

建築にもチャンスがあります。たとえば、トイレは従来、男女別となっていたましたが、男女別だけでなく誰でも使えるトイレの新設といったことも生じます。このほか、コンサルタント業務、セミナー開催など、様々な分野での可能性が期待できます。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。